

令和3年1月

関西広域連合議会第25回

産業環境常任委員会会議録

令和3年1月関西広域連合議会第25回産業環境常任委員会会議録 目次

令和3年1月16日

|   |                |   |
|---|----------------|---|
| 1 | 開催日時・場所        | 1 |
| 2 | 議 題            | 1 |
| 3 | 出席委員           | 1 |
| 4 | 欠席委員           | 1 |
| 5 | 事務局出席職員職氏名     | 1 |
| 6 | 説明のため出席した者の職氏名 | 2 |
| 7 | 会 議 概 要        | 4 |

1 開催日時・場所

開会日時 令和3年1月16日  
開催場所 大阪府議会 第一委員会室  
開会時間 午後1時30分  
閉会時間 午後3時00分

---

2 議 題

(1) 広域産業振興

調査事件

・広域産業振興の推進について

(2) 広域農林水産業振興

調査事件

・広域農林水産業振興の推進について

---

3 出席委員 (19名)

|     |     |      |     |     |      |
|-----|-----|------|-----|-----|------|
| 2番  | 山本  | 正    | 23番 | 鈴木  | 太雄   |
| 4番  | 川島  | 隆二   | 25番 | 宇治田 | 栄蔵   |
| 7番  | 林   | 正樹   | 26番 | 西川  | 憲雄   |
| 8番  | 渡辺  | 邦子   | 28番 | 岡   | 佑樹   |
| 10番 | 原田  | こうじ  | 31番 | くらた | 共子   |
| 11番 | 八重樫 | 善幸   | 33番 | 高見  | 亮    |
| 15番 | 大谷  | かんすけ | 35番 | 森山  | よしひさ |
| 17番 | 黒田  | 一美   | 37番 | 吉川  | 敏文   |
| 18番 | 山本  | 敏信   | 39番 | 守屋  | 隆司   |
| 19番 | 中川  | 崇    |     |     |      |

---

4 欠席委員 (1名)

21番 阪口 保

---

5 事務局出席職員職氏名

|                |    |     |
|----------------|----|-----|
| 議会事務局長         | 古川 | 勉   |
| 議会事務局次長兼議事調査課長 | 高宮 | 正博  |
| 議会事務局総務課長      | 井野 | 健三郎 |

---

6 説明のため出席した者の職氏名

(1) 広域産業振興

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 広域連合副委員(広域産業振興担当)     | 山 野 謙     |
| 広域連合副委員(広域産業振興副担当)    | 中 野 時 浩   |
| 本部事務局長                | 村 上 元 伸   |
| 広域産業振興局長              | 松 原 祥 子   |
| 広域産業振興局産業振興企画課長       | 小 山 庸 子   |
| 広域産業振興局経済交流促進課長       | 前 田 真 一   |
| 広域産業振興局グリーン産業振興課長     | 岡 野 春 樹   |
| 広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長 | 大 庭 毅     |
| 広域産業振興局ものづくり支援課長      | 竹 田 謙 二   |
| 広域産業振興局参事(大阪市)        | 安 井 良 三   |
| 広域産業振興局参事(堺市)         | 田 中 伸 五   |
| 広域産業振興局参与(滋賀県)        | 笹 井 仁 治   |
| 広域産業振興局参与(京都府)        | 上 林 秀 行   |
| 広域産業振興局参与(兵庫県)        | 西 躰 和 美   |
| 広域産業振興局参与(和歌山県)       | 寺 本 雅 哉   |
| 広域産業振興局参与(徳島県)        | 玉 田 直 彦   |
| 広域産業振興局参与(京都市)        | 田 中 公 太 良 |
| 広域産業振興局参与(神戸市)        | 豊 永 太 郎   |

(2) 広域農林水産業振興

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 広域連合長               | 仁 坂 吉 伸 |
| 本部事務局長              | 村 上 元 伸 |
| 広域産業振興局農林水産部長       | 角 谷 博 史 |
| 広域産業振興局農林水産部次長      | 松 浦 達 也 |
| 広域産業振興局農林水産部総務企画課長  | 川 村 真 也 |
| 広域産業振興局農林水産部農政課長    | 立 石 修 彦 |
| 広域産業振興局農林水産部販売促進課長  | 赤 坂 武 隆 |
| 広域産業振興局農林水産部就農促進課長  | 井 岡 清 久 |
| 広域産業振興局農林水産部林政課長    | 泉 真 史   |
| 広域産業振興局農林水産部水産課長    | 坂 口 千 春 |
| 広域産業振興局農林水産部参与(滋賀県) | 松 田 健 史 |
| 広域産業振興局農林水産部参与(京都府) | 安 原 正 宏 |
| 広域産業振興局農林水産部参与(大阪府) | 古 田 佳 信 |
| 広域産業振興局農林水産部参与(兵庫県) | 小 川 博 俊 |
| 広域産業振興局農林水産部参与(徳島県) | 林 正 三   |
| 広域産業振興局農林水産部参与(京都市) | 内 田 良 三 |
| 広域産業振興局農林水産部参与(大阪市) | 安 井 幸 司 |
| 広域産業振興局農林水産部参与(堺市)  | 名 越 幸 司 |



## 7 会議概要

午後1時30分開会

○委員長（鈴木太雄） 皆さん、改めまして、こんにちは。定刻になりましたので、これより関西広域連合議会産業環境常任委員会を開催いたします。

本日、阪口委員は欠席でございます。なお、理事者側の出席者については、お手元に名簿を配付しておりますのでご覧おき願います。

それでは、議事に入ります。

本日の調査事件は、お手元配付の次第のとおりであります。

本日は2部制とし、まず「広域産業振興の推進について」を議題とし、広域産業振興局から説明聴取の後、質疑を行います。次に理事者を入れ替え、「広域農林水産業の推進について」を議題とし、広域農林水産部から説明聴取の後、質疑を行います。なお、委員会中は、全てのマイクのスイッチが入っておりますのでご留意願います。

それでは最初に、「広域産業振興の推進について」を議題といたします。まず、本日出席の委員からご挨拶をいただきたいと思っております。最初に、大阪府の山野副委員からご挨拶を願います。

○広域連合副委員（山野謙） 大阪府副知事の山野でございます。関西広域連合議会産業環境常任委員会の開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

広域連合議会議員の皆様におかれましては、各府県市議会の議員活動に加え関西全体のためにご尽力いただいておりますこと、この場を借りて改めて敬意を表しますとともに厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

大阪府が担当しております広域産業振興分野であります。関西広域産業ビジョンに基づきまして、関西経済の活性化に向け着実に取組を進めているところでございます。

本日は、後ほど、主に今年度の取組状況についてご報告を申し上げますが、何と申しましても昨年からコロナ禍の中でウィズコロナ社会における事業展開、様々な制約がある中でリアルとバーチャルをいかにうまく融合していくかということが重要であるというふう実感しております。

今年度の新規事業で、関西プラスチックごみゼロ推進事業として開催しましたSDGs対応技術展、これは10月22日に開催したんですが、リアルでの開催になったんですけども終了後も出展企業のプロモーション動画を継続して配信すると、こうやって特設WEBによりましてマッチングを誘導する機能を一定期間設定しまして、リアルとバーチャルの融合ということを相互補完するような形で展開したところであります。今後とも、この取組の目的ですとか内容に応じて融合のスタイルを工夫することで、一層の事業効果を高めていきたいと、むしろそういうことが重要なんだということを実感しておりますので、こうした取組を重ねながら支援機能を強化していきたいと思っております。

また、来年度でありますけれども、我々の基軸事業としまして、官民一体でスタートアップ・エコシステム推進に取り組んでいく所存でございます。万博後をにらんで、関西を創業の適地として全国のスタートアップに選んでもらえるような取組としてまいりたいというふう考えております。今年度は、そういう意味では前哨戦となるような取組を進めております。後ほど、またご説明をさせていただきたいと思っております。

先ほど申しましたように、コロナ禍の中で非常に大きく社会の価値観あるいはニーズというのが変化している状況でございます。こうしたものを、きちっと動きを的確に捉えて企業の新たなビジネス戦略の構築実践を推進し、関西経済の活性化につなげていくことが重要であるというふうに考えております。

今後の事業展開にあたっては新たな視点を取り入れ、事業所等もしっかり必要な見直しをかけつつ、柔軟に対応していきたいというふうに考えてございます。引き続き、委員の皆様のご指導・ご協力をお願いしまして、簡単ではございますが挨拶とさせていただきます。よろしく申し上げます。

○委員長（鈴木太雄）      ありがとうございました。

次に、堺市の中野副委員からご挨拶を願います。

○広域連合副委員（中野時浩）      皆さん、こんにちは。堺市副市長の中野でございます。

産業環境常任委員会委員の皆様におかれましては、日頃よりご指導賜り厚く御礼申し上げます。

関西広域連合では、関西が強みを有するライフサイエンス分野のメディカルジャパンを活用した関西のポテンシャルの情報発信など、広域のスケールメリットを生かした様々な取組を進めております。また昨年7月には、先ほどもありました京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に選定をされております。堺市では、中百舌鳥エリアにございます大阪府立大学との連携を強化しながら、イノベーションが起こる土壌を築いてまいります。皆様方、関西の各拠点と連動することにより、関西全体の経済活性化に貢献してまいりたいと考えております。

今後とも、委員の皆様方のご指導をよろしくお願い申し上げます。挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○委員長（鈴木太雄）      ありがとうございました。

それでは、広域産業振興局から「広域産業振興の推進について」ご説明を願います。

松原振興局長。

○広域産業振興局長（松原祥子）      広域産業振興局長の松原でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私のほうから、令和2年度の広域産業振興の取組について、資料1に沿って説明させていただきます。

まず、1ページをご覧ください。広域産業の分野では、有識者や環境団体にもご議論いただき策定いたしております、関西広域産業ビジョンに基づき鋭意取組を進めております。ビジョンでは、長期的な展望の下に関西が目指す2つの将来像として、上段にございますように「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」「多様な人々が活躍・共生できる関西」を掲げるとともに、その将来像に向かって当面取り組んでいく戦略として下段にございますように、戦略1、関西の優位性を生かしたイノベーション創出環境・機能の強化。戦略2、高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援。戦略3、個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化。そして、それら3つの戦略の基盤となる関西を支える人材の確保・育成を掲げております。

2ページをご覧ください。こちらが、令和2年度の事業一覧となっております。局の総予算額は4,160万8,000円となっており、主な事業について次ページ以降で順次説明させて

いただきます。

3ページをご覧ください。ライフサイエンス分野におけるイノベーション創出に向けて、「メディカルジャパン」等を活用した関西のポテンシャル発信・強化についてでございます。メディカルジャパンは、医療機器や介護・看護・再生医療・製薬までを網羅する医療と介護の総合展であり、その分野の企業や研究者等が多数来場されることから、この機会を活用して関西が有する優れたポテンシャルを発信するとともに、ライフサイエンス分野への企業の参入や産学連携を促し、新たなビジネスの創出や企業立地にもつなげたいと考えております。

今年度は、来月2月24日から26日までの3日間、インテックス大阪において開催が予定されております。コロナ感染症、感染拡大の状況の5つの判断となりますが、連合といたしましては現在のところ出店の方向で準備を進めております。委員の皆様方におかれましては、招待状を送付させていただき予定でございますので、ご都合がつかれるようでしたらご来場いただければと存じます。

この展示会は、主催者の試算でございますが、国内外から出展社650社、来場者2万8,000人が見込まれております。今年度はコロナ対策とも関連づけまして、感染対策ゾーンとして「感染対策EXPO」が新設されました。広域連合といたしましては、このエリアにブース出展をし、感染症対策やデジタルトランスフォーメーション、医療従事者負担軽減をテーマに、域内の産学官連携で実現した製品・試作品の展示やセミナーを開催するなど、関西のポテンシャルを発信するとともに企業化・ビジネスの創出に向けたマッチングに取り組んでまいります。また、同時開催される再生医療EXPOの会場内においても、域内の大学研究機関が研究成果を発表するセミナーを通じて関連分野の産業化を促してまいります。なお、出展ブースの詳細については、配付いたしております資料にまとめておりますので、後ほどご覧いただければと存じます。

続いて、4ページをご覧ください。医療機器分野への参入に向けた医療機器相談につきましては、この分野への企業の参入を促進するため、薬事関連法規等の取扱いに加え知的財産や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談を受け付けております。相談は、大阪商工会議所及びグランフロント大阪にて無料で実施しておりますが、今年度はコロナ禍のため、基本オンラインで面談を実施しております。また、出張相談も実施しております。先ほどのメディカルジャパンの広域連合ブースにおいても相談コーナーを開設する予定です。

5ページをご覧ください。「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」、こちらは関西が高いポテンシャルを有する水素・燃料電池、蓄電池等のグリーン分野において、実用化を目指す大学研究機関等における研究成果を域内の企業に広く発信するもので、今週の火曜日に実施いたしました。当初は、2019年にノーベル化学賞を受賞された吉野彰氏を会場にお招きし、特別講演をお願いするとともに大学等、研究機関の研究成果を発表、また交流会を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みWEB配信による実施といたしました。当日の視聴者数は208名。今後は視聴者アンケートを通じ、マッチング希望等を集約しサポートしてまいります。

6ページをご覧ください。新たな分野でのイノベーションの創出に向けた環境整備についてです。まず、2025関西ショーケース推進プロジェクト、こちらにつきましては、今年



度新規事業といたしまして、広域連合域内において展開される実証実験プロジェクトは、実証・実装に向けた取組事例、実証実験等の実施可能フィールドは施設、社会実装に向けた取組に関する支援機能、これらの情報を集約し発信するサイトを構築するものでございます。今年の3月中にオープン予定となっております。

こういった社会実装に向けた取組の牽引役となるのがスタートアップです。こういった観点から、本プロジェクトは来年度から新規事業に位置づけておりますスタートアップ・エコシステム推進事業の前哨戦となる取組と考えております。来年度以降、スタートアップ・エコシステム推進事業の中で設計する情報発信戦略において、一体的に運営していく方向で拡充してまいりたいと考えております。2025年の大阪・関西万博を契機として、新たな試みにチャレンジする企業や人々が関西に次々と集い、関西の様々な企業のビジネスチャンスの拡大や国内外からの投資の拡大、健康関連などの分野における新たなイノベーションの創出につながるよう、関西のスタートアップのポテンシャルを国内外に広く発信してまいりたいと考えております。

次に、企業のイノベーション創出を支援する広域的プラットフォームの構築につきましては、今年度は情報発信機能の拡充として域内の公設試の支援情報を一体的に運用できるポータルサイト「かんさいラボサーチ」を構築しており、今年度中に完成（4月1日にオープンの予定）となっております。また、関係機関との連携強化の取組として、昨年11月27日から12月18日の間、産業技術支援フェアinKANSAIをオンラインで開催いたしました。環境・エネルギー・暮らしなどの分野から、76の研究成果等をeポスター展示としてWEB上に掲載し、公設試のシーズと企業のニーズをマッチングの上、サポートしているところです。また、12月4日にはポストコロナ、アフターコロナを見据えた技術開発などについて、企業・大学・関係機関などの有識者によるWEB講演会をライブ配信し、280名の皆様に視聴いただきました。

7ページをご覧ください。SDGsの達成に取り組む企業への支援についてでございます。関西広域産業振興局では、規制や啓発といった環境政策面の取組と並行し、プラスチックに変わる素材や製品の開発に向けた情報提供、研究開発支援、新たに創出された製品のプロモーションやマッチング支援等、産業振興の側面からの取組を進めており、昨年10月22日にSDGs対応技術展を開催いたしました。新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、リアルでの開催を決定いたしました。ご来場いただけるか当初懸念いたしましたが、予想を上回る659名もの来場をいただきました。現在、一部出展企業については、出店内容等の紹介動画をYouTubeで配信をしております。また、今後オンライン上でも商談いただけるようマッチング特設WEBページを開設し、継続的な支援に努めてまいります。

8ページをご覧ください。地域魅力の発信・マーケットの拡大支援についてでございます。ものづくりをはじめとする地域魅力の発信につきましては、関西が有する産業資源や観光資源、歴史・文化などの産業化を推進するため、デザインや実用化に優れた工業製品などの産業資源をはじめとした関西の地域の魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開しております。去る12月16日から1月12日までの1か月間、東京日本橋高島屋ショッピングセンターにございます、中川政七商店PRスペースにてプロモーションイベント、旅する日本市関西を実施いたしました。なお、今年度はコロナウイルス感染症が鎮静化しない現状におきまして、現地に足を運べない方々へも関西の魅力発信

ができるよう、1月27日から2月16日の期間限定でECサイトを開設することといたしました。

次に、海外産業プロモーションについてでございます。現在、渡航制限による海外現地でのプロモーションが困難であることから、今後は現地にネットワークを有するエージェンツ等を活用して、リモートでプロモーションを行うことを計画しております。今年度は、第一弾の取組としてオンラインセミナーにより、海外を拠点にビジネスを展開する事業者の目線から、現地マーケットの最新情報や海外販路開拓におけるマーケティングの重要性について情報発信いたします。その後、セミナーの受講者が実際に海外展開を検討している具体的な商品について、海外におけるマーケティングの実践者に直接相談できる個別相談会を実施することとしております。それら、ブラッシュアップされた製品等については来年度以降、現地でのテストマーケティングや展示会出展にステップアップさせていこうということで現在企画調整中でございます。

また、広域連合内、他分野の局連携といたしまして、観光局との連携によりフランスの観光ガイドブック「petit fute（プティフテ）」、これは日本の地球の歩き方に類するもの伺っておりますが、こちらの関西シリーズ版を共同製作中でございます。域内の観光地等のルート紹介と併せて、当局の取組であるデザインや実用性に優れた消費増のブランド認証制度、CRAFT14に選定されております製品の中から21件を紹介しております。

9ページにつきましては、協調事業でございますので後ほどご覧ください。

続きまして、10ページのほうをご覧ください。人材の確保・育成施策の推進についてでございます。人材の確保・育成につきましては、常に企業の喫緊の課題であると認識しております。検討会では、毎回検討テーマを設定の上、構成府県市や支援機関、金融機関、地元企業等からの情報提供、意見交換を通じ、交流型の勉強会等を実施することとしております。まずは、構成府県市の施策の充実、横展開による波及効果につなげていくとともに、結果として広域で取り組んでいくことが効果的・効率的な施策については、連合全体の取組へとシフトしてまいります。今年度はイノベーション・エコシステムをテーマに、必要人材の確保に向けた課題や支援策の在り方について協議・検討する予定にしております。また、関西産業人材情報誌の発行につきましては、検討会で得ました情報を含め、産業人材の確保・育成に資する企業等の好事例などの情報を広く収集し、情報誌の形でまとめ関係機関、事業者等へ広く発信することで、さらなる取組促進につなげるものでございます。

最後に、11ページをご覧ください。広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証についてでございます。関西経済の活性化に向けた当局の取組を域内外の企業等へ広く情報発信し、施策等の利用促進、関西広域連合の知名度向上につなげていくため、広報活動については配付しております産業ビジョンのリーフレットやホームページ、SNS等、あらゆる媒体を活用し、常にフレッシュで精緻な情報をタイムリーに提供していくことを心がけ取組を進めております。その下の「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営につきましては、学識経験者や経済団体をメンバーとする推進会議において、戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言をいただくとともに、新たな取組等に関する意見交換を行うなど、PDCAサイクルによる進捗管理に努めております。

以上、広域産業振興局の令和2年度の取組概要でございます。どうぞよろしくお願ひい

たします。

○委員長（鈴木太雄） それでは、質疑に移ります。

ご発言があれば、挙手願います。

吉川委員。

○委員（吉川敏文） ご説明ありがとうございました。

6ページなんですけれども、産業界からも日本版フ라운ホーファーの構築という提言がある中で、こうした広域的なプラットフォームの構築という、公設試でやっていただくというのは大変評価ができるところなんです、ご説明いただいた内容の情報発信機能の拡充で、新たなポータルサイトを展開されるということなんです、経済省が公設試のポータルサイトを持っていると思うのですけれども、そこでの差別化というのはどういうふうに関われるのでしょうか。

○委員長（鈴木太雄） どうぞ。

○広域産業振興局ものづくり支援課長（竹田謙二） 近畿経済産業局さんともしっかり連携をしまして、そちらに掲載されていますサイトの情報につきまして、いろいろ事情聴取をさせていただきました。ただ、あちらのほうのサイトの情報がなかなか更新をされていないというふうなところもございまして、今回、私どもの分につきましてはしっかりその辺を、10の公設試が参画いたしますので、年に数回、更新の頻度を上げまして、例えば機器の利用については最新の機器の情報を載せるとか、あるいは研究者についてもしっかり反映させるとか、そういった取組を進めてまいりたいと存じます。

○委員長（鈴木太雄） 吉川委員。

○委員（吉川敏文） しっかりと差別化を図っていただきたいということと、やはりそこでの研究取組の相乗効果が生まれるようなことが重要だと思っています。そういう部分での、新たなきっかけとなる取組をぜひ充実させていただきたいと思えます。以上です。

○委員長（鈴木太雄） ほかに、ございませんか。

高見委員。

○委員（高見亮） ご説明ありがとうございました。いろいろ研究であったりとか、マッチングであったりとか、その辺については、すごいいろいろされているというのが見えるんですけど、実際こういったものを形にするときはお金が必要になってきます。投資ファンドとか、もともと日本がものすごく弱い分野ではあるんですけど、そこと実際の研究成果であったりとか、そういうのをしっかりマッチングしていく、その辺については今どういう感じで広域連合ではやってらっしゃるのでしょうか。

○委員長（鈴木太雄） 小山課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小山庸子） ありがとうございます。

ご指摘のとおり、本当に、エンジェル投資家でございますとか、ベンチャーキャピタルなところというのは、関西だけではございませんけど、日本はちょっと弱い部分であるというふうに認識しております。先ほど来、少しお話に出ております来年度からの基軸事業でございますスタートアップ・エコシステムの推進というところもございまして、そこはかなりスタートアップはもちろん、産業クラスターもそうですけれども、かなり海外からのアクセラレーターの方々とか、投資家を呼び込む施策につなげていこうというふうに取り組んでいこうと考えておりますので、そこで来年度から本格稼働させていきたいとい

うふうに考えております。

○委員長（鈴木太雄） 高見委員。

○委員（高見亮） 海外のアクセラレーターとかに対して、特に情報発信を強化していくとか実際に仲介に入るところを強化していくとか、そういった意味ですか。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小山庸子） はい。

○委員（高見亮） わかりました。了解です。ありがとうございました。

○委員長（鈴木太雄） ほかに、ございませんか。

中川委員。

○委員（中川崇） ご説明ありがとうございます。着座にて失礼します。

今回、関西広域産業ビジョンにつきまして質問したいと思うのですが、こちら実際に施策を行うエリアと、目標としているエリアに若干、ちょっと違いがあるというところで、どういう考え方をしているのかなというふうに思いまして、質問させていただきます。例えば、目標のところで2040年度の関西広域経済圏の数値を目標とされているんですけれども、こちら福井県と三重県と奈良県を含んでこういう目標にしているというふうに表示しているんですけれども、実際に施策を行うのはその3県を除いたエリアで行うという理解になるかと思うんですけど、基本的な考え方がございましたらご説明よろしくお願います。

○委員長（鈴木太雄） 小山課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小山庸子） この辺は産業ビジョンの策定にあたりまして、ビジョン推進会議という会議体を設けまして、ご議論いただきながら決定いたしました。本来、関西全体の経済の立ち位置、どういうふうな形で捉えていくかというところがあるものでございますので、現実的には産業振興の中には、奈良県さんは今のところはご参加されておられません。三重県と福井県は近経局のグループ、経済ブロックというふうに位置づけられておりますけれども、関西のトータルの数値で見ていかないといけないというところがございますので、その辺は全て入れた形の数値で取り組んでいこうということで、会議体のほうで決定を申し上げたところでございます。

○委員長（鈴木太雄） 中川委員。

○委員（中川崇） ありがとうございます。考え方はわかりました。こちら、今日もお配りいただいているんですけれども、パンフレットがございますよね。この種の類いのパンフレットは結構あるんですけれども、若干誤解を生みやすいかなと常々思っている点がありまして、例えば一番最後のページなんですけれども、関西広域連合とは、という説明の中で奈良県も含めているエリアの地図が書いてあって、その下に広域産業振興局と書いてある、チラシのこのパンフレットも発行の責任者はここであるよという表記やと思うのですが、ぱっと見ますと奈良県も含んだ形でこの産業ビジョンを進めていくというような見え方をしてしまいますので、どこかに小さくでも結構でございますので、広域産業に参加しているのはこの府縣市ですよというふうな書き方をしておいてほしいなと思っています。これ広域産業ビジョンに限らずの話なんですけれども、ほかにも例えば企業立地のパンフレットなんかもありますけれども、一番最後のページを見ると奈良県も含んだ地図が書いてあるので、ぱっと見ますと、何だ、奈良県も含めた形で企業立地これだけしかないのか、奈良県に一切ないのか、というふうな見え方をしてしまうんですけど、実際

には広域産業に入っていないので企業立地のところには書いてないだけやと。詳しい人が見たら理解できるんだけれども、ぱっと見ただけではちょっと誤解を招きやすいパンフレットもあるなというふうに感じております。これ、おととの私の一般質問の最初のときに指摘もさせていただいたんですけれども、また改訂する機会なんかがございましたら検討してほしいなというふうに思っております。よろしくをお願いします。

○委員長（鈴木太雄） 小山課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小山庸子） ご意見をもらいまして、構成府県市等とも協議をいたしまして検討してまいりたいと考えます。ありがとうございます。

○委員長（鈴木太雄） ほかに、ございませんか。

渡辺委員。

○委員（渡辺邦子） ご説明ありがとうございます。

私からは、ライフサイエンス分野におけるイノベーション創出について少しお伺いしたいと思います。先ほどご説明がございましたように、予算額4,100万円のうちの約半分をこのライフサイエンス分野におけるイノベーション創出に向けてということで、またメディカルジャパンについてもいろいろとポテンシャルの発信や強化についてお努めいただいていることと思います。

1点お聞きしたいのが、3ページにもございます中に、内外における関西の認知度や存在感の向上を図るということになっております。もちろん本当にすばらしいお取組がいっぱいあるのは存じ上げているんですけれども、その点について少し具体的にもう少し教えていただけますでしょうか。

○委員長（鈴木太雄） 大庭課長。

○広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長（大庭毅） ご質問いただきありがとうございます。ライフサイエンスに関する情報発信については、非常に、しっかり取り組んでいかなければならないことだと考えております。この関連企業といいますのは、世界的に競争しておりまして、日頃からどこかにすばらしい研究成果がないのかということグローバルに常に探されていると、こういうところがございます。ライフ分野のスタートアップ企業が海外も視野に入れた連携や共同開発、またライセンスアウトな特許の使用許諾なんですけれども、こういったことなどビジネス展開を図るきっかけとなる連携事業、情報発信を取り組むということは非常に有用と考えておりまして、令和3年度の事業にもその点を強化したいという考えから、ライフサイエンスに関する情報発信を強化する取組を進めていきたいと考えているところでございます。また、様々な商談会、ライフサイエンスに関わる商談会というものがございまして、その一つがメディカルジャパンでありますし、また東京のほうになりますけれどもバイオジャパンという取組、また世界的にもいろんな商談、ライフサイエンスに関する商談会が行われております。そういったところで関西の強みを発信していくと、こういった取組にも取り組んでいきたいと、そのように考えております。

○委員長（鈴木太雄） 渡辺委員。

○委員（渡辺邦子） 今、本当に大変注目されていて、これから必要性がどんどんと伸びていく分野かと思えます。今、世界的なというお話もございました。関西広域産業ビジョンの中にも、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」ということで、国内だけ

ではなくて世界とやはりつながっていくことが大変重要であるかと思えます。

そんな中で、例えばボストンが世界的にも研究機関が集積し、大変多くの功績を挙げておられるということもお聞きしておりますので、せっかくでしたら、例えば京都でしたら、ジェトロさんとボストンと企業とつながったりとか、個々ではしているのですけれども、何か神戸のほうでもそのようなことをされているとはお聞きはしておりますけれども、できましたら関西広域連合として、全国唯一の広域連合というような強みというものでボストンとかと連携をして、できたら例えば企業さん、関西のスタートアップ企業がボストンに集積する研究機関とも連携して研究開発ができるとか、それとかボストンに集まってきているメガファーマーの方々に関西へ来てもらって、今はコロナ禍でなかなか難しいかと思えますが、今後そのように世界とつながって、しかも、せっかく関西広域連合として皆さん一丸となってやっていこうという強みを活かした形の取組についても、また、今後、研究していただきたいと思うのですけれどもいかがでしょうか。

○委員長（鈴木太雄） 大庭課長。

○広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長（大庭毅） ありがとうございます。

今、国のほうでグローバルバイオコミュニティ圏という、そういった構想が進められようとしているところがございます。関西として、大阪、兵庫、京都を中心とするところが、グローバルバイオコミュニティ圏として選定されるように、今、国と協議をさせていただいていると、そういうところがございます。

これは、今言っていただきましたボストンのような、ライフサイエンスに関する拠点をつくっていこうと、こういう構想で進めようという考えでございまして、人、モノ、お金を呼び込んでいくと、こういう考え方をしております。ライフサイエンス分野のスタートアップ・エコシステムが進んでいくよう取り組んでいきたいと考えておりますし、先ほど申し上げましたとおり、関西の強みをまずは世界に向けて発信していくと、これが大事だと思いますし具体のマッチングの機会の創出に向けて工夫して取り組んでいきたいと、そのように考えております。

○委員長（鈴木太雄） 渡辺委員。

○委員（渡辺邦子） 最後にします。今の分野のことについてもですし、また本当によく議員の皆様方も質問もされていると思うんですけど、せっかくいいことをやってもなかなか広報という面で、まだまだ皆さんに知っていただくことがないかと思えますので、ぜひとも情報発信機能の強化につきましても、より一層ご努力いただきますことをお願いいたしまして、質問を閉じさせていただきます。どうぞ、今後ともよろしく願います。以上です。

○委員長（鈴木太雄） 林委員。

○委員（林正樹） 今の渡辺委員の質問との関連もあるんですけど、先ほどさっと飛ばされた9ページの協調の事業の中で、ビジネスサポートデスクの共同運用ということで大阪広域財団法人の大阪産業局が取り扱っている、ビジネスサポートデスクを構成府県市の皆さんで共同運営をしていこうということなんですけれども、共同運用の状況というか中身がどうなっているのかが一つ。

コロナ禍よりも前、特に海外人材の受け入れをどうしていくのかとか、アジアの中でもいろいろ広い形での投資ビジネス等をやっていこうという状況があったコロナの感染が発

生する前の取組状況、またコロナ禍にあった様々な問題も発生している中で、大阪の広域産業振興局のほうでも、WEBによる出張支援とかいろんなことを取り組みされたと思うんですけども、こうした取組がどのような形で今進んでいるのかが一つ。

もう一つは、これは大阪の広域産業振興局さんが持っていらっしゃるそうした拠点を活用した取組を、関西広域連合に構成する府縣市にしかと提供していくことなんですけども、例えば兵庫も海外ビジネスサポートのセンターを持ってらっしゃったりとか、京都も持っていたりとか、様々なこれまでの経緯の中で各構成府縣市がそれぞれ持っていると思うんですけども、それをもうちょっとしっかりと集約した形で取り組んでいく中で、他の県に比べても関西は対アジアの取組は強いとか、大阪・関西万博が控えているという状況もある中で、より一層総力を挙げた形での取組にしていくことがいいのかなというふうな思いはあるんですけども、そういったことを含めて、このサポートビジネスデスクの共同運用の中身、コロナ前の状況、コロナ禍における取組の状況、まずもうちょっと具体的に、例えば滋賀の企業がこういうことで、問題に困ったというときに、どういうふうな形でつながっていくのかみたいなイメージも少し教えていただけたらと思います。

○委員長（鈴木太雄） 前田課長。

○広域産業振興局経済交流促進課長（前田真一） ご質問ありがとうございます。

ビジネスサポートデスクの利用状況でございますけれども、関西広域連合のホームページあるいは月に1、2回発行しておりますビジネスレター、WEBでのレター、メールマガジン、そういうところで利用を呼びかけているところでございますが、今年はさすがにコロナの関係で、例年5、60ほどの利用がございまして、おおむね大阪中心の利用というところになっていまして、なかなかちょっと先ほど来いろいろご指導いただいておりますが、ほかの県の企業のアピールというところはもう少し頑張らないといけないところだと思ったところでございますが、本年度につきましては、12月末までの段階で18、うち16が大阪という状況でございまして、2件兵庫県さんの利用がございました。ただ、今年本当に皆さんもご承知のとおりコロナの影響で、やはり中小企業さんに我々もヒアリングをしたり現状を確認したりしましたけれども、やはり4月、5月、6月ぐらいまでは、かなりどう対応するかということに非常に縮こまったという、どう対応していくかということに対して、非常に消極的な利用もございまして、なかなか夏までの実績というのが全体的にこのデスクの相談、あるいは大阪府といいますが大阪産業局のほうでも海外ビジネス相談とかしておりますけれども、こちらのほうの利用実績はなかなか上がってないところがございましたが、夏頃からここで皆さん体感であるのかもしれませんが少し動き始めたというところがございます。そこで、少しこれからどうあるべきか。例えば、インバウンドに今まで商売していた会社が、その需要がはけないので海外に貿易で売っていくということでキャッシュをつけていこうという、貿易初心者の方々が貿易に乗り出していくとか、そういったことで相談機能何か大阪もそうですけども、他の府県さんもそういうふうな相談機能の強化というのはされているのではないかと。

また、オンラインでのセミナー、それからオンラインでの商談という形も、オンラインが本当にベストではないんですけども消極的選択といいますか、今それしかないので、そういうオンラインでの商談の機会づくりというところを、我々大阪府もそうですし、ほかの府縣市さんも現在取り組んでいるところではないのかなと。

そして、その中で関西広域連合としまして、スケールメリットを活かした事業というのは当然やっていくところはございますけれども、今コロナの中でおきまして各都道府県さんもそれぞれ創意工夫しながら取り組みしている中で、我々広域連合の中でも各構成府県市の取組を補完するとかあるいは先導するモデル的な事業をやって我々がテストケースをやって、その成果をほかの構成府県市さんに還元するようなことがあって各構成府県市さんの事業につなげていくというような、そんなこともできないかなというふうに考えておりました、これ何ページやったかな、申し訳ございません。今回、8ページのほうで局長のほうからの説明がございましたけれども、非常に皆さんもご体感いただいていると思いますけれども、企業が海外のほうに簡単に行ける状況ではなくなっているという中で、海外にネットワークのある事業者さんに日本から指示して、商談ができるような仕組みというものがつくれないかなという形のところを模索していきたいなと、また先生からご指摘いただきましたけれども、我々サポートデスクのところもあります、先ほど申しました事業のほうは今アジアではなくヨーロッパ、例えばパリなんかでできないのかなという形で検討を進めていまして、そのときには今、兵庫県さんにもご相談に行っておりますけれども、兵庫県は体现者がございまして、兵庫県さんのご協力をいただくというような形のこと、今現在進めているところでございます、ご指摘のとおりフロントの今海外にそれがあるということは非常に強みになっているところがありますので、今後その関西の大阪だけではなくにほかの県さんにもそれを広めていって、ほかの県の事務所が構成府県市に域内の企業さんのビジネスサポートができるような仕組みをしっかりと啓発なり、企業にアピールしていくことも今後必要だなというふうに考えております。

以上でございます。長くなって申し訳ございません。

○委員長（鈴木太雄） 林委員。

○委員（林正樹） ありがとうございます。各構成府県市の取組がまず一つのベースにあるということがあるんですけど、今お話があったように補完し合う、また補強し合う、またそういうのを強めに活かしていく。そうした取組の中で、特にこの流動的な状況が続く、またなかなか先に進めるためには単独ではなかなかしんどい状況もある中で、そういった連携をしっかりと活かしていただきながら、今お話があった8ページのことでもそうですけれども、いろんな形での取組をより一層推進していただきたいと思ひますし、産業振興については大阪が中心になってはおりますけれども、今話があったいろんな取組の強みがそれぞれの地域にあるので、それをまた活かしていけるような取組に展開していただきたいなというふうに思ひますし、またビジネスのいろんな段階に応じて取り組んでいくべきことがありますので、そういう意味でもそういった経験の濃淡もあるでしょうから、そういったものをしかとシェアしながら、なかなか事業費をかけることはできないという話ばかり思うのですけれども、知恵と工夫でそうした形での連携を生かしながらしっかりと補強・補完していけるような形をつくっていただきたいなと思ひますので、よろしくお願ひします。以上です。

○委員長（鈴木太雄） よろしいですか。

○委員（林正樹） 結構です。

○委員長（鈴木太雄） ほかに、ございせんか。

守屋委員。



○委員（守屋隆司） すみません。3ページにライフサイエンス分野におけるイノベーション創出というところがございますけれども、ライフサイエンスの分野、特にこの産官学と最も今後成長が見込まれる分野というふうに考えております。私は神戸なんですけども、神戸の場合は医療産業都市が今、企業等、研究機関も含めて集積をしまいいりまして、また関西広域連合の中でも大阪も大阪駅、梅田のところに相当大きな拠点をつくろうということですので、これは囲い込みではなくて、こういう分野はお互い情報を共有しながら得意なことはもっと伸ばしていくと今、神戸のほうももともと神戸大学ご出身で京都大学でノーベル賞を前回受賞された山中先生とか、また京都大学で研究されるイノベーションを受賞された本庶先生も今、神戸のほうの医療産業ですごい中心的な役割をいただいておりますので、大阪と神戸と京都、それ以外の地区も含めて相当縦走的な形で今、このライフサイエンス分野が進んでいるというふうに思うんですけども、今回いろいろとご説明していただいた中でいろんなイベント等は全てを挙げているわけではないんですけども、ほとんど大阪と、それと経済界という力関係からすると、大阪の商工会議所と神戸なんかは本当に力はあまりにも違い過ぎるわけですので、やはり関西全体がこの分野でも底上げをして、日本全体また世界に貢献していくというところでの理念を、しっかりとお金のベースだけではなくて実現していくためには関西広域連合さんの取組が非常に大事だと思うんですけど、その点についてちょっと今の思いというか、今後の取組についてちょっと共有いたしたいと思います。

○委員長（鈴木太雄） 小山課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小山庸子） ご質問ありがとうございます。

確かにライフサイエンス分野にかかわらず産業クラスター、バイオクラスターという部分につきましては本当に関西広域連合域内全体に潤沢な層がたまっていっていますので、その辺は全然京阪神だけというふうには考えておりません。ただ、本当にボリュームといたしましては確かに京阪神が中心になっておるとは思っておりますけれども、でも実はいろんなほかの分野にいたしましたら、本当に例えば徳島県さんなんかでしたら、すごくITの関係のスタートアップ企業もたくさん出ておりますし、ライフサイエンス分野にかかわらずということがございますけれども、本当に関西は一つというふうな言い方で、でも実は一つ一つすごく固有の強みを持っておられるというふうには考えておりますので、そういったものを関西全体の経済の活性化に浮揚させていくために、どんなような見せ方がいいのかというようなところというのは、単なる医療機器のそういう意向連携のものをいろいろお示しするだけではなくて、関西トータルのポテンシャルをどんなふうな見せ方をしていたらちゃんと情報発信していけるかというところを、今後もう少し考え直して工夫をしまいたいというふうに考えております。

○委員長（鈴木太雄） 守屋委員。

○委員（守屋隆司） やはり関西一つというのは言葉は常に出るんですけども、関西一つであっても大阪というのは巨大なんです。特に産業界とか医療等も含めて、だからそれがどんと先頭を走って頑張ってみんなを引っ張るのは大事ですから、それについて異議を全く申し上げるつもりはないんですけども、みんなをやっぱり引っ張っていかなければいけないので、その点はぜひ経済界等も含めて、神戸の経済界が言ったからといって大阪の経済界が言うことを聞くとは思えないので、ぜひそういう点はいろんな形でご指導いただ

きたいと思います。

以上です。

○委員長（鈴木太雄） ほかに、ございませんか。

それでは、ご発言もないようですので、本件についてはこれで終了いたします。

ここで、暫時休憩をいたします。再開は、14時30分再開といたします。

（休憩）

○委員長（鈴木太雄） 休憩前に引き続き、産業環境常任委員会を再開いたします。

次に、「広域農林水産業振興の推進」についてを議題といたします。

まず、仁坂広域連合長からご挨拶をいただきたいと思います。

○広域連合長（仁坂吉伸） 広域連合長の仁坂というよりも、本日は広域産業政策のうちの農業政策の担当をさせていただいております、広域連合委員の仁坂でもあります。

本日は、産業環境常任委員会に来させていただきましてありがとうございます。後で、角谷のほうから状況をより詳しく申し上げますけれども、農業政策、農林水産政策につきましては、関西広域農林水産業ビジョンというのを発表して、その中身を具体的に進めていこうというふうにはずっとやってまいりました。

戦略が6つございまして、第1に地産地消運動の推進による域内消費拡大、2番目が食文化の海外発信による需要拡大、3番目が国内外への農林水産物の販路拡大、そして4番目が6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化、5番目が農林水産業を担う人材の育成・確保、6番目が都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全、こういう6つの戦略でやってまいりました。

これまで、ずっとだんだんと材料を整えてまいりまして、それぞれのラインナップとそれから情報の集積、情報伝達手段、それが随分整備されたというふうに思います。さあ、これから中身だと思っていたらコロナになりましたので、ちょっと人間が動く交流がなかなかしにくかったというのが昨年といいますか、今年度の前半、今もそうでございますが、そういう状況であったと思います。

ただ、今度は例えばセミナーなんかをやる、あるいは例えばプロモーションをやる、あるいは学校給食への相互乗り入れをやる。それから社員食堂に入れていただくというようにいろんな活動方針があって、それについて実際に人間はなかなか動けなかったんですけれども、代わりにオンラインなどを使って、その集めた情報を発信するという事はやってまいったつもりでございます。コロナがなくなったら、この集めた情報、ラインナップを最大限活用して、またもう一段活発に仕事をしていきたいと思っている次第でございます。

今日はご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○委員長（鈴木太雄） ありがとうございます。

それでは、広域農林水産部から「広域農林水産業振興の推進」についてご説明をお願いいたします。

角谷農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（角谷博史） 農林水産部長の角谷でございます。どうぞよろしく申し上げます。

委員の皆様におかれましては、日頃より農林水産業の振興にいろいろとご指導いただき

ておりますことに厚く御礼申し上げます。

それでは、お手元に配付しております資料2の「令和2年度広域農林水産業振興の取組」について説明をさせていただきます。

○委員長（鈴木太雄） 座ってどうぞ。

○広域産業振興局農林水産部長（角谷博史） ありがとうございます。

資料の1ページをご覧ください。農林水産部では、関西広域農林水産業ビジョンにおいて20年から30年先を展望した4つの将来像を掲げ、その実現を目指し6つの戦略に基づく取組の実施をしております。戦略の推進にあたっては、広域連合はシナジー効果の見込まれる事業や関西が一体となって取り組むべき事業について取り組み、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については構成府県市が実施することとしております。

それでは、6つの戦略に基づく具体的な取組の説明をさせていただきます。

2ページをご覧ください。戦略1の地産地消運動の推進による域内消費拡大では、まず地場産・府県産、なければエリア内産を基本に域内の企業や学校、直売所での特産農林水産物の消費拡大を図る取組の実施をしております。1の「おいしい！KANSAI応援企業」の登録では、広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業などを、「おいしい！KANSAI応援企業」として登録をしております。登録企業に対しては、社員食堂などでエリア内特産農林水産物を使った料理の提供等をお願いしております。

一方、広域連合では登録企業の社員食堂でのメニュー紹介をはじめ、CSR活動、社員の声などを広域連合ホームページ内で紹介をしております。昨年12月末時点で、銀行・大学など137の応援企業を登録しており、引き続き登録拡大に取り組んでまいります。

3ページをご覧ください。2の学校への特産農林水産物利用促進のための啓発では、地域の食や農林水産業への理解を深めるため、JAなどの生産者団体が他府県の小学校等に出向き農産物等を提供したり、栽培方法等を教える出前授業のマッチングに取り組んでおります。また、域内の特産物を府県域を越えて小学校等へ提供しております。今年度は、阿波尾鶏やスタヂ、マグロコロッケ等、新型コロナウイルスで影響を受けた品目を中心に、昨年12月末時点で51校に提供いたしました。

続いて3の直売所交流促進では、直売所の集客増加とエリア内特産農林水産物の消費拡大を図るため、府県域を越えた直売所交流イベントのマッチングに取り組んでおります。今年度は、新型コロナウイルスの影響で1直売所での交流となっておりますが、今後もマッチングに取り組んでまいります。

4ページをご覧ください。戦略2の食文化の海外発信による需要拡大では、関西全体の食文化のすばらしさや高品質で多様な農林水産物や加工品の情報を、関西の食リーフレットや広域連合ホームページを通じて海外に発信をしております。

5ページをご覧ください。戦略3の国内外への農林水産物の販路拡大では、1の国内外への販路拡大につながる効果的な情報発信として、構成府県市が行う欧州、アジア、中東などでのプロモーションや、管内の観光案内所等で関西の食リーフレットを配布し情報を発信しております。

また、2の事業者向け食品輸出セミナーにつきましては、今年度は今月の25日に開催し、食品輸出に携わる3名の講師から、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた講演や事例紹介を行っていただくこととしておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため

WEB配信にて実施をいたします。

6 ページをご覧ください。戦略4の6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化では、今年度はスマート農業の推進に係るページを新たに設け、展示会等の情報の掲載を開始したほか、Facebookを活用した情報発信にも取り組みました。

また、農林漁業者が府県域を越えた商工業者とのマッチングができるよう、構成府県が実施している異業種交流会等を広域連合ホームページで広報をしております。

7 ページをご覧ください。戦略5の農林水産業を担う人材の育成・確保では、農業・林業・水産業の分野ごとに、構成府県市の就業支援情報を掲載した就業ガイドを作成し、各構成府県市の就業相談会等で配布するとともに、広域連合ホームページ内の農林水産就業促進サイトでPRをしております。

また、農業大学校間の人材の相互受け入れを進めるため、エリア内の農林大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した農林大学校ガイドを作成し、入学希望者への情報発信に活用した結果、令和2年度入学生のうち広域連合域内の相互受け入れは24名となりました。

最後に、8 ページをご覧ください。戦略6の都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全では、今年度は域内の農林漁業体験民宿の情報を大手旅行会社のサイトに掲載することにより、今年の1月13日から順次配信をしております。

また、広域連合ホームページで構成府県市の都市農村交流に関する優良事例の発信を行っております。

説明は以上です。ご審議のほど、よろしく願い申し上げます。

○委員長（鈴木太雄） それでは、質疑に移ります。

ご発言があれば、挙手願います。

川島委員。

○委員（川島隆二） すみません。全体的に実績の数があまりにもちょっと少ないのですけど、これはこんなものですか。

○委員長（鈴木太雄） 仁坂連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） こんなものかというのは、こんなものでいいというわけではございません。ただ、先ほどのラインナップといたしましたけれども、実は広域連合の中の農業政策の部分、かなりラインナップとしては充実してきております。特に学校給食、これを交換スタイルで域内の他県のをどんどん入れていこうじゃないかと、しかもいいものを入れていこうと、こういうことについては、ちょっと初めのうちは、あまり構成府県で賛成のところが多かったんで実施できなかったんですけど、ようやくこれが軌道に乗って、さあやるぞというような感じになってきたようなところもあるんです。先ほども言いましたように、ラインナップは整ったんだけど、議員がおっしゃるように実績はまだ小っちゃいねということについては全くそのとおりだと思います。そういう意味では、例えばホームページなんかをつくったので適当に見てくださいというようなところまではいっているけれども、それをもっと強力に進めていかなければいけないというのが今後の方向で、ちょっとコロナが邪魔しているのでにくいというのが現状かなという、そんな感じでございます。

○委員（川島隆二） これは、和歌山がこの分野を担当されているので、どうしても和歌山が目立ってしまうんですけどね。せっかく広域連合でやっているなら、もっと幅広く

できるのかなと、それぞれの構成府県、さっきの給食の話にそれぞれの構成府県がうちはどこどこを入れるわ、これでやるわと言ったら、それはもっと学校数もっと増えると思いますので、ちょっと和歌山だけに事業が目が向き過ぎているのかなという感じがしますので、ほかとの連携、ほかの構成府県との連携を上手に取りながらもうちょっと実績数は工夫すればもっと増えると思いますので、もう少しよろしくお願いします。

○委員長（鈴木太雄） よろしいですか。

○委員（川島隆二） いいです。

○委員長（鈴木太雄） 吉川委員。

○委員（吉川敏文） 堺市の吉川でございます。

実は、堺市は大阪府下で農業生産高というのが一番高いんですけども、都市農業ですので都市で消費される産物が主体なんですけれども、ここにビジョンに示していただいている課題3つございます。所得の減少、不安定化等々、これは全く同じ課題なんです。これは課題というよりも、こういう現状がある。もう一段深い、なぜ例えば所得が減少するのか、不安定化するのか、なぜ就業者が減少するのか、高齢化で後を継ぐ人がいないのか等をもう一段深いレベルで各構成府県市で分析をいただきたいですね。その分析によって、じゃあどういう手段がここに掲げてある戦略とどうつながっていくのかというのが、そういうロジックがわかりやすくなればなるほど、取組がやりやすくなるのかなという気がいたします。

その中で、この3つの課題を解決する一つの方策としてのスマート農業というものがこれからの一つの大きな取組になるのではないかなと考えておるんですけども、まだホームページはまだメニューだけで1件しか載ってないのですが、スマート農業でのビジネスモデルがどうなのかというあたりが重要だと思っているんです。ビジネスモデルが成功事例が確立されてないと、なかなかそこに踏み込めないのではないかなというふうに思っています。金融機関でもパッケージにして、頭から最後まで手法も含めてパッケージにして融資をすとかいうのも現状あるんで、でもそれを使おうかという生産者が出ないとなかなか活用しにくい。そうすると情報として必要なのは、どういうふうになれば成功するのかという事例なんかだと思ふんですよね。ですから、そういう情報を、できるだけ関係府県市の情報を収集いただいて、これから載せていただければ充実するのではないかなということと、あと、スマート農業に関しては、大阪府立大学が野菜の工場をつくっています。うめきたでもロート製菓がビル内に野菜の工場をつくって、生産したものを隣のレストランで提供するというようなビジネスモデルも展開をされておりますし、域内にはたくさんそうした事例があるのではないかなと思いますので、そうした取組も含めて情報発信していただければというふうに思いますので、意見として申し上げたいと思います。

ありがとうございました。

○委員長（鈴木太雄） 答弁はよろしいですか。

ほかに、ございませんか。

守屋委員。

○委員（守屋隆司） 地産地消運動の推進における域内消費拡大について、ちょっとお聞きしたいと思います。

先般の議会でも、この学校給食への域内特産農林水産物の提供でご質問させてもらった

んですけど、私も非常に勉強不足で神戸に帰りまして資料を見ましたら、こんなに神戸市内の小学校で和歌山産のミカンを含めて、ものすごい消費をしていると見て、びっくりしたんですけども、その品目から言うと、どうしても果物でもほとんどミカンに偏りがあるかなと思って、もうちょっと幅広く受けられる余地があると思うので、そういうのをされたらどうかと思ったのと、それともう一つ、その時期時期で非常に大きな被害を受けたり、本来つくられているものがなかなか販売できていないというのも、それについてもお互い助け合うということは、小学校とかの教育の中でも非常に有効だというふうに思うんです。

神戸から残念ながら、このほかのところに買ってもらうというものはあまりないみたいなので、それと値段が高いということがありますので、相互で別にやる必要はないと思うので、ぜひそこら辺、品目の強化と、JAさんが恐らくほとんどされるんでしょうけども、それについてはどのような今まで取組をされて、結局、ミカンに落ちてしまったのかどうか、ちょっと教えていただきたいと思います。

○委員長（鈴木太雄） 仁坂連合長。

○広域連合長（仁坂吉伸） 実は、この学校給食の話をするときに、どこまでちゃんとできているかどうかというのはわからないですけど、例えば和歌山ばかり得するようなことがあったら、それは長続きしないから、大体みんなが差引きチャラになるようにやり合いつこするというふうにできるだけしようよ、という話をしてきたんです。初めのうちは、地産地消のそこの一番初めに書いてある本当の地元、これが皆さんこだわっておられたのでなかなか交換しようよという話が通用しなかったんですけど、議員先生の熱心な推薦もあって、ここ2年ぐらい大分進み始めたというのが現状なんです。

そういうふうな努力目標で実はやっていて、実績はどうなったかというのは角谷部長から言いますけど、哲学的には和歌山のミカンばかり得するようなことは、それはまずいよという話は初めから言うてはるんです。ただ、交換をするときに、特色のあるものでないとなかなか行きにくいんですね。そういうことがございますので、できるだけそれぞれの今日は委員がいっぱい来て、参加がいっぱい来ておりますので、これどうやという話をどんどん持ち寄ってお互いに交換して行って、大体同じくらいみんなもうかるようにしていきたいものだなというふうに、気持ちとしては思っている次第でございます。

○委員長（鈴木太雄） 角谷部長。

○広域産業振興局農林水産部長（角谷博史） 新型コロナの影響を受けた品目についてですが、実は今年度初めてそういった品目を小学校へ提供し始めたということなんです。令和3年度もこの取組のための予算は計上をさせていただいております。ちなみに、今年度は各構成府縣市へ照会をかけまして、どんな品目を学校給食へ提供できますか、どんな品目困ってますかというようなことをお聞きした結果、先ほどご説明申し上げましたように、徳島県の阿波尾鶏とかスダチ、それからマグロコロッケ、こういった品目を府県域を越えて学校給食に提供させていただいたところがございます。来年度も、こういった取組をどんどん拡大をしていきたいなというふうに考えております。以上でございます。

○委員長（鈴木太雄） 守屋委員。

○委員（守屋隆司） これ、本当にいい取組だと思うんです。今まで、特に神戸でしたら地産地消といいまして、なんせ神戸というか兵庫県のものを使わなければいけないと私

たちもずっとそう言っていたんですけども、それはちょっとあまりにもこれは狭かったなと思うのと、やっぱり関西広域連合というか、もちろん関西だけという思いではないですけど、子供に今出ている食材等を含めて、ただ単に値段とかだけと違うよと、これだけ人助けをしているんだという思いを説明するという事は非常に大事だと思うので、JAさんがある程度食材についてもいろんなご説明なり何かも、今はちょっとこんな状況なのでしばらくでしょうけども、そういうのもぜひ神戸なんかでもしていただくとより質が高まるというふうに思いますので、その点よろしくお願ひしたいと思います。

○委員長（鈴木太雄） よろしいですか。

ほかに、ございませんか。

林委員。

○委員（林正樹） ありがとうございます。

先ほどの話との関連もあるんですけども、2ページ目の「おいしい！KANSAI応援企業」なんですけれども、リストをばっと見てみますと、いろんな企業さんなり団体が登録していただいていると思うのですが、一方でこの公的な機関がやってるんやったらこっちも行けるんちゃうかなとか、この団体のここがやっているなら、例えば陸上自衛隊のほにゃらら駐屯地がいけるんやったらあそこも行けるんちゃうかなとか、県立ほにゃらら病院がいけるんやったら府立ほにゃらら病院も行けるんちゃうかなとか、もろもろが出てくるのがありまして、どんなアプローチをされているのかなというのが一つ。

もう1個は、例えば京都府なんかでも、大学とか社員食堂だけではなくて、いろんな介護施設とかも含めて府内産のそうした農産物を地産地消していただくのをやっているわけですよ。さっき話していたみたいに京都府内産だけだとちょっと狭くて、もっと言いますと関西エリアのいろんなところも含めて、ここにもあるように府内産がなければエリア内ということでもありますので、そういう意味では同じ方向を向いている話なので各府県市で取り組んでいる地産地消の取組と、この応援企業等の取組がもう少しきちんとリンクするというかオーバーラップしてもいいのかなという感じもしますし、もっと働きかける先もいっぱいあるのかなという気がするんですけども、こういうような取組の状況と今後のそうしたところについて、もう一回棚卸しなのか、毎回整理してやっていってもいいのかなという気はするんですけども、いかがでしょうか。

○委員長（鈴木太雄） 立石課長。

○広域産業振興局農林水産部農政課長（立石修） 現在ご質問いただきました「おいしい！KANSAI応援企業」につきましては137社ということで、毎年大体20社ぐらいを新規に開拓できないかということで取り組んでおります。

各府県にも今委員からございましたとおり、こういうところがいいよというところがあれば、ぜひご紹介いただきたいということで協力をお願いしております。やっぱり関西の社食がある大企業というのは大阪市内とかが多くございまして、京都も大きな企業がございまして、そういったところは私ども委託業者をお願いしております。社食に特化した社食ドットコムとかということで、社食に特化したコンサルをやっているようなところがございまして、こういったところをご紹介いただく中で、やはりそこで社食で使っていただくということになりますと300人とか1,000人とか、そういう規模の大きなところにぜひ使っていただきたいということで考えておりまして、そういう専門家のご紹介もいただき

ながら有利に地域内の食材が売れていける、定着できるような社食を毎年20社以上新規開拓していこうということで取り組んでおります。

委員のご指摘なんですけど1点だけ申し上げておきますと、各府県、京都ですと「たんとおあがり京野菜」という地産地消の取組をされてございまして、関西広域連合とどうしても対象者がかぶってしまうということになりますので、関西広域連合では社員食堂もしくは大学の学生食堂、これを対象にして売り込んでいきたいと思います。それ以外の施設については、それぞれの各府県で食材の地産地消を進めていただくというすみ分けをさせていただきますので、その辺はご理解をいただきたいと思っております。

以上です。

○委員長（鈴木太雄） 林委員。

○委員（林正樹） わかりました。そこにいらっしゃる各府県市の担当の方々と協調すればきちんと出てくるでしょうし、「たんとおあがり」も別に社員食堂もあるし大学も入って、介護施設も入ってとかいろんな形になっているので、そういう分業というかすみ分けがあるのは今聞いてわかりましたけれども、それ以外の絡んでなくて大丈夫なところについては全部出していただくのと、関経連とかいろんな団体とつながりもあるでしょうし、あと、見ていたら、社員食堂を持っているけど実際には委託している先がそういうのであって、そのつながりでもまた広げていけるのかなという感じもしますので、そういう意味では地産地消の意義それ自体もそうですし、そういった取組の広がりをつくっていく上でももっともっと広げていけるのか、年に20と言わずもっと行けるのかなという感じが正直しています。関西にある大学だけでも結構な数があると、公的な機関だけでも結構な数があると、関西の主要な企業だけでもかなりあるという中で、各府県市の取組もしっかりと活かしながら進めていくことができるのかなと思いますので、先ほど実績が少ないんちゃうかというお話があったのですけれども、もっともっとそれは腰を入れればぐんと伸びるのかなという感じもしますので、そういった取組にしていただけたらなというふうに思いますので、よろしく願います。以上です。

○委員長（鈴木太雄） ほかに、発言等ございませんか。

それでは、発言もないようですので、本件についてはこれで終了いたします。

以上で、本日の議題は終了いたしました。この際ほかに発言等ございますでしょうか。

ないようですので、以上で産業環境常任委員会を閉会いたします。皆様、ご苦労さまでございました。

午後3時00分閉会



関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広  
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、  
ここに署名する。

令和3年2月27日

産業環境常任委員会委員長 鈴木 太雄